

厚生労働省におけるEBPMの取組状況について

令和4年度 第1回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会
(令和4年9月21日)

厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室

令和4年度のEBPMの実践について(取組方針)

内閣官房行政改革推進本部事務局の取組方針 (令和4年3月31日内閣官房行政改革推進本部事務局)

- 予算事業(予算プロセス)
 - ・ 予算検討・要求プロセスにおいて、会計部局との連携の下、ロジックモデル等の積極的な活用による政策のロジックやエビデンスの検討の取組を推進。また、財務省主計局への説明においてもロジックモデル等を積極的に活用。
 - ・ 行政事業レビューにおいて、**新規予算要求事業(10億円以上)及び公開プロセス対象事業**について、原則、ロジックモデルを作成・公表。また、過年度のEBPMの実践については、その取組を継続する。
- 予算事業以外(規制等)の立案・評価・見直しに当たり、EBPMの観点から検討を行う事例の創出に積極的に取り組む。
- 行革事務局は、各種計画・施策パッケージなど複数の事業等から構成される施策を立案する際におけるEBPMの手法の活用を検討。各府省庁は事例の提供に協力。

厚生労働省における令和4年度の取組方針

- 令和5年度概算要求プロセスにおいて、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、**①新規事業、②モデル事業、③大幅見直し事業**のうち、一定の選定基準(※1)に該当する事業、**④部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合は、新規事業(新規事業がない場合は既存事業)のうち最も要求額が大きい事業**について、原則としてロジックモデルを作成し、活用する。このうち一部を公表。
- **公開プロセス対象事業**においても、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、ロジックモデルを作成し、活用する。
- 予算事業以外(規制等)についても、行革事務局の取組方針に沿って対応する。
- 過年度のEBPM実践対象事業については、その内容を更新するなどして取組を継続する。

※1 一定の選定基準(今後、EBPMの実践等を通じて、毎年度見直しを行う予定)

	事業	概要
①	新規事業	新規に予算要求する事業であり、要求額が 1億円以上 の事業
②	モデル事業	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業 ただし、過年度にEBPMの実践対象となった事業を除く。
③	大幅見直し事業	対前年度予算額 50%以上 増加する事業であって、かつ、増加分の差額が 1億円以上 の事業
④	①に該当しない新規事業 又は ③に該当しない既存事業	※ 部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合 ①以外の新規事業(新規事業がない場合は③以外の既存事業)のうち、最も要求額が大きい事業(部局単位) なお、本欄は財務省主計局への概算要求提出時まで適用する。

注 年度途中で補正予算対応となった事業についても、令和5年度に事業を継続する場合は、引き続き本年度の実践対象事業とする。

※2 除外基準(ロジックモデルの作成・提出を不要とする。)注 下記i～v以外に、特殊事情によりEBPMの実践が困難な場合には、個別協議の上、判断する。

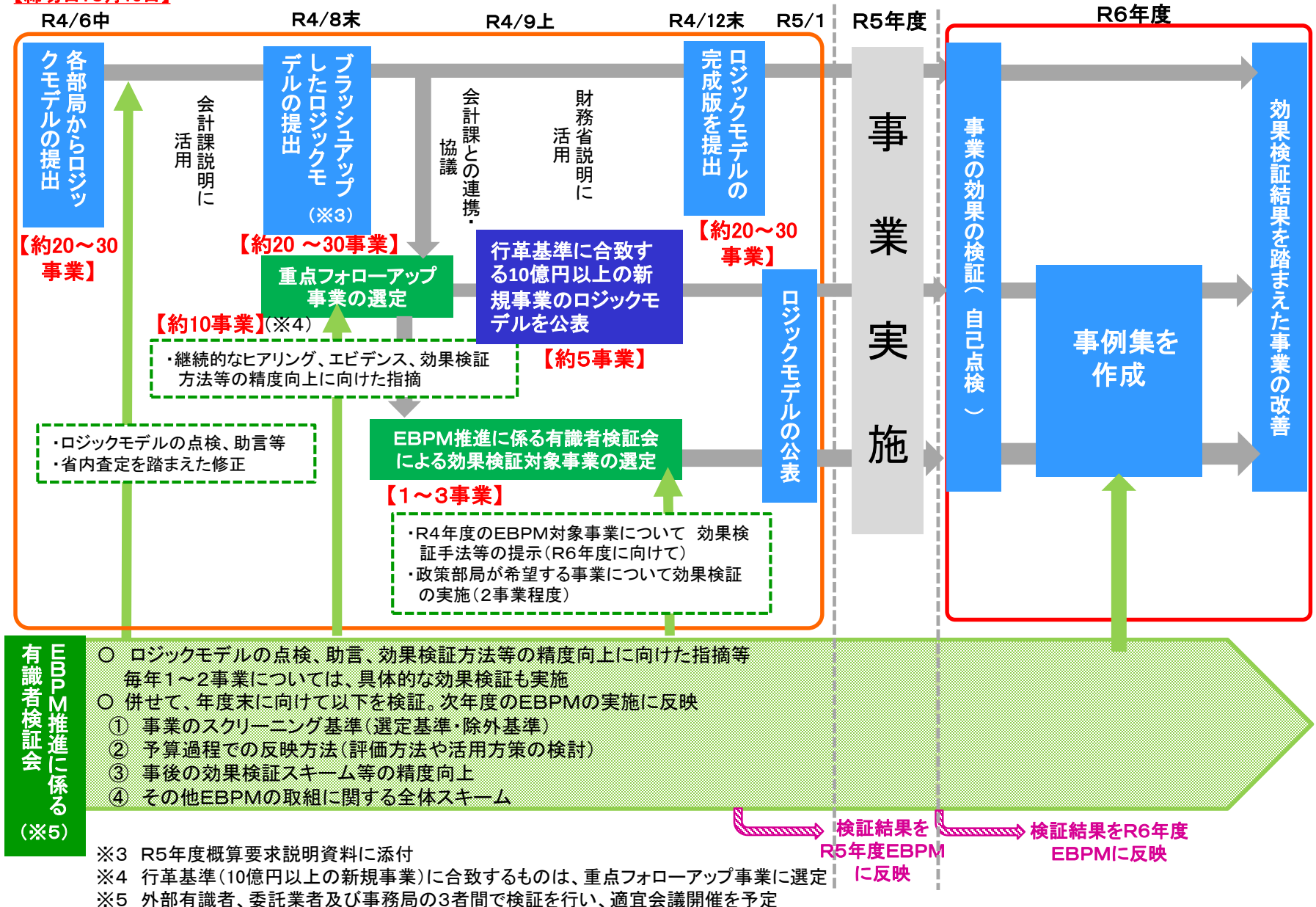
	事業
i	事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
ii	司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
iii	現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)
iv	効果検証実施年度(令和6年度)までに終了する事業(モデル事業を除く。)
v	政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業(義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)

令和4年度以降の予算プロセスにおけるEBPMの取組サイクル

【依頼日:5月16日】
【締切日:6月13日】

《R4年度EBPM実践》

《R4年度のフォローアップ》



令和4年度ロジックモデル作成状況 (令和4年9月1日現在)

令和4年度E B P M実践事業数

実践状況	総事業数	新規事業(1億円以上)	モデル事業	大幅見直し事業	その他
一次提出 (6/13)	18事業	1 事業	6 事業	2 事業	9 事業
二次提出 (8月末)	17事業	0 事業	6 事業	2 事業	9 事業

令和4年度E B P M実践事業一覧

事業名	
1	看護学生の看護実践能力向上に資する地域住民との連携教育事業
2	慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築・多職種連携モデル事業（仮称）
3	アピアランス支援モデル事業
4	免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業
5	麻薬等対策推進費（広報経費）
6	健康食品の安全性の確保等事業
7	最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業
8	外国人労働者雇用労務責任者講習モデル事業
9	フリーランスに対する相談支援及び周知広報事業
10	D V ・女性保護対策等支援事業（仮称）
11	就労体験・訓練先の開拓・マッチング事業
12	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業
13	地域の連携による就労アセスメント支援の実践に関するモデル事業
14	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費
15	特定健康診査・保健指導に必要な経費
16	「学生との年金対話集会」の説明コンテンツ制作経費
17	新卒者等に対する支援

部局名	事業名	区分	重点F U 事業	効果検証 対象事業
健康局	生活習慣病予防対策推進費	モデル事業	●	●
健康局	基本計画を実行するための循環器病総合支援センターのモデル事業	新規事業		
健康局	慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
医薬・生活衛生局	高齢者医薬品安全使用推進事業（R2モデル）	モデル事業		
医薬・生活衛生局	生活衛生等関係費（生活衛生関係営業におけるデジタル化推進事業）	新規事業	●	
労働基準局	労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業	大幅見直し事業		
職業安定局	地域外国人材受入れ・定着モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
雇用環境・均等局	民間企業における女性活躍促進事業	新規事業	●	
子ども家庭局	妊婦訪問支援事業	新規事業		
子ども家庭局	母子保健対策強化事業	新規事業	●	
子ども家庭局	予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル委託事業（R2モデル）	モデル事業		
子ども家庭局	困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
子ども家庭局	離婚前後親支援モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
子ども家庭局	子どもの居場所支援臨時特例事業	新規事業	●	
子ども家庭局	子育て世帯訪問支援臨時特例事業	新規事業		
子ども家庭局	保護者支援臨時特例事業	新規事業		
子ども家庭局	性と健康の相談センター事業	新規事業		
社会・援護局	農業分野等との連携強化モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
社会・援護局	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（うち、ひきこもり支援推進事業）	大幅見直し事業	●	
社会・援護局	中国残留邦人等に対する支援給付事業	その他（既存）		
障害保健福祉部	精神障害者社会復帰調査研究等事業	モデル事業	●	
障害保健福祉部	障害福祉分野のICT導入モデル事業	モデル事業	●	●
障害保健福祉部	精神障害者保健福祉対策（R2モデル）	モデル事業		
障害保健福祉部	聴覚障害児支援中核機能モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
障害保健福祉部	地域生活支援事業等（うち、発達障害児者地域生活支援モデル事業）（R2モデル）	モデル事業		
老健局	科学的介護データ提供用データベース構築等事業	その他（既存）		
年金局	国民年金事務費交付金ポータルサイトの開発	その他（既存）		
人材開発統括官	建設労働者育成支援事業	その他（既存）		